



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東
 コード番号 9419 URL <http://www.wirelessgate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 池田 武弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CAO (氏名) 原田 実 TEL 03-6433-2045
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	11,329	△0.8	97	△48.9	67	—	110	—
2018年12月期	11,416	△3.5	190	△79.3	△1,084	—	△2,107	—

(注) 包括利益 2019年12月期 74百万円 (—%) 2018年12月期 △2,217百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	10.51	10.24	11.5	1.6	0.9
2018年12月期	△200.52	—	△103.7	△21.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 7百万円 2018年12月期 △1,271百万円

(注) 2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	4,295	1,205	25.0	101.53
2018年12月期	3,924	876	21.5	80.21

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,075百万円 2018年12月期 844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	239	△56	321	1,287
2018年12月期	△690	△218	△1	783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,350	0.2	150	54.1	140	108.5	120	8.4	11.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	10,649,374株	2018年12月期	10,622,000株
2019年12月期	53,000株	2018年12月期	90,826株
2019年12月期	10,534,032株	2018年12月期	10,511,739株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	11,146	△2.4	169	△45.7	149	△51.8	152	—
2018年12月期	11,416	△3.5	312	△68.6	310	△68.8	△2,252	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	14.44	14.07
2018年12月期	△214.28	—

(注) 2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	4,123	1,174	1,174	1,174	28.3	109.68	109.68	
2018年12月期	4,028	1,010	1,010	1,010	24.9	95.34	95.34	

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,168百万円 2018年12月期 1,003百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- 当社は、2020年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2019年1月1日～2019年12月31日)

売上高	11,329,855千円	前年同期比	86,920千円減(0.8%減)
営業利益	97,348千円	前年同期比	93,297千円減(48.9%減)
経常利益	67,147千円	前年同期比	1,151,578千円増(前年同期は経常損失1,084,430千円)
親会社株主に帰属する当期純利益	110,709千円	前年同期比	2,218,566千円増(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,107,857千円)

売上高については、前年同期比86,920千円減(0.8%減)の11,329,855千円となりました。

ワイヤレス・ビジネスドメイン事業(BtoB事業)については、前年同期比11,878千円増(4.5%増)の273,670千円となりました。

ワイヤレス・ブロードバンド事業(BtoC事業)については、前年同期比98,798千円減(0.9%減)の11,056,185千円となりましたが、他販路の開拓や既存顧客の退会防止に向けた追加施策を実施したこと等により、「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスの売上は底堅く推移いたしました。

利益面については、「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスの顧客獲得に関わる販売関連費用が増加したこと等により、営業利益は前年同期比93,297千円減(48.9%減)の97,348千円となりました。

また経常利益は、貸倒引当金繰入61,464千円を計上したものの、前年同期比1,151,578千円増の67,147千円(前年同期は経常損失1,084,430千円)となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は、3つの売上区分①ワイヤレス・ブロードバンド事業、②ワイヤレス・ビジネスドメイン事業③その他にて記載しておりました。

当連結会計年度より、③その他に含まれていた「レンタルWi-Fi事業」及び②ワイヤレス・ビジネスドメイン事業ロ.その他法人向けサービスに含まれていた「LTE-X事業」の重要性が今後さらに増していくと判断し独立表記をしたことにより、③その他が無くなり、①ワイヤレス・ブロードバンド事業、②ワイヤレス・ビジネスドメイン事業の2つの売上区分となっております。

① ワイヤレス・ブロードバンド事業

当連結会計年度におけるワイヤレス・ブロードバンド事業の売上高は11,056,185千円(前年同期比0.9%減)となりました。

イ. モバイルインターネットサービス

当連結会計年度におけるモバイルインターネットサービスの売上高は10,423,442千円(前年同期比0.8%減)となりました。

「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」については、他販路の拡大及び退会防止の取り組みを実施したことにより前期の売上高とほぼ水準にて推移しました。

「ワイヤレスゲートSIM」については、インバウンド向けのプリペイドSIMの販売強化に努めました。

ロ. 公衆無線LANサービス

新規会員の獲得が鈍化していること等から、当連結会計年度における公衆無線LANサービスの売上高は474,435千円(前年同期比8.9%減)となりました。

ハ. オプションサービス

家電量販店等において取り扱いを行っている「電話リモートサービス」、「スマート留守電」等の販売になります。当連結会計年度におけるオプションサービスの売上高は90,779千円(前年同期比1.6%増)となりました。増加の要因は、2019年3月に販売を開始したセキュリティサービスによるものです。

次年度以降も引き続き、新たなサービスを投入することでさらに売上の拡大を図ってまいります。

二. レンタルWi-Fiサービス

価格.comにおいて取り扱いを行っている「モバイルレンタルWi-Fi」等の販売になります。当連結会計年度におけるレンタルWi-Fiサービスの売上高は34,445千円(前年同期比655.1%増)となりました。

次年度以降も引き続き、新たな販路の開拓等を行うことでさらに売上の拡大を図ってまいります。

なお、前連結会計年度は、③ その他の事業に含まれておりました。

ホ. その他

主に小型の紛失防止IoTデバイス「MAMORIO」等の物品販売事業になります。当連結会計年度におけるその他の売上高は33,081千円(前年同期比5.7%減)となりました。

なお、前連結会計年度は、③ その他の事業に含まれておりました。

② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業

当連結会計年度におけるワイヤレス・ビジネスドメイン事業の売上高は273,670千円(前年同期比4.5%増)となりました。

イ. LTE-X事業

サイバーセキュリティソリューションの提供及びプライベートネットワーク構築支援等を行っております。当連結会計年度におけるLTE-X事業の売上高は183,538千円(前年同期比9031.3%増)となりました。

なお、前連結会計年度は、② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業 ロ. その他法人向けサービスに含まれておりました。

ロ. その他法人向けサービス

「認証プラットフォームサービス」「Wi-Fiインフラ事業」「IoTサービス」「法人向けSIMサービス」の提供となります。当連結会計年度におけるその他法人向けサービスの売上高は90,132千円(前年同期比65.3%減)となりました。

なお、前連結会計年度は、「認証プラットフォームサービス」は② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業 イ. 認証プラットフォームサービスとしておりました。

(次期の見通し)

① ワイヤレス・ブロードバンド事業(BtoC事業)

他の通信事業者等との激しい競争が継続すると見込んでおります。

・ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX

費用対効果を見極めながら、顧客獲得や退会防止に向けた取り組みを実施してまいります。また、家電量販店以外の販路を拡大していくことを企図しております。

・ワイヤレスゲートSIM

引き続き、訪日外国人向けプリペイドカードの販売拡大に努めてまいります。

・公衆無線LANサービス

サービス水準の向上、家電量販店以外でのサービス販売を企図しております。

・オプションサービス

新たなサービスを投入することを企図しております。

・レンタルWi-Fiサービス

販路拡大を企図しております。

② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業(BtoB事業)

ワイヤレス・ビジネスドメイン事業(BtoB事業)は、今後の事業拡大が見込まれるLTE-Xに集約していく予定です。

2020年12月期の連結業績予想

	2019年12月期(実績)	2020年12月期(予想)	対前期増減率
売上高	11,329百万円	11,350百万円	0.2%
営業利益	97百万円	150百万円	54.1%
経常利益	67百万円	140百万円	108.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	110百万円	120百万円	8.4%

※上記業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ370,707千円増加し4,295,534千円となりました。

当連結会計年度末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ625,303千円増加し3,006,821千円となりました。これは主に、現金及び預金が503,723千円、前渡金が103,793千円増加したためであります。

当連結会計年度末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ254,596千円減少し1,288,712千円となりました。これは主に、関係会社株式が146,141千円、長期前払費用が123,048千円減少したためであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ41,752千円増加し3,089,883千円となりました。これは主に、短期借入金が300,000千円、新株予約権付社債が60,000千円増加した一方で、長期借入金が308,728千円減少したためであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ328,955千円増加し1,205,650千円となりました。これは主に、自己株式の消却91,109千円及び連結子会社による第三者割当等により資本剰余金が111,615千円、非支配株主持分が97,765千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ503,723千円増加し、1,287,084千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは239,029千円の収入(前年同期は690,451千円の支出)となりました。この主な要因は、利息の受取額99,293千円、税金等調整前当期純利益61,025千円、減価償却費93,265千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは56,894千円の支出(前年同期比218,018千円の支出)となりました。この主な要因は、無形固定資産であるソフトウェアの取得による支出65,389千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは321,588千円の収入(前年同期比1,782千円の支出)となりました。これは、資金増加要因として、短期借入金による収入300,000千円、非支配株主からの払込による収入240,000千円、新株予約権付社債による収入60,000千円、長期借入れによる収入50,000千円が発生した一方で、資金減少要因として、長期借入金の返済による支出340,008千円が発生したことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,361	1,287,084
売掛金	1,031,931	1,079,232
商品	39,347	16,640
仕掛品	106	-
前渡金	226,571	330,364
前払費用	237,419	208,394
未収還付法人税等	12,358	73,829
その他	66,980	27,977
貸倒引当金	△16,557	△16,701
流動資産合計	2,381,518	3,006,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,731	26,497
減価償却累計額	△15,857	△15,799
建物(純額)	13,874	10,698
機械及び装置	313,673	313,673
減価償却累計額	△207,257	△230,881
機械及び装置(純額)	106,416	82,791
その他	362,040	362,907
減価償却累計額	△222,984	△261,574
その他(純額)	139,056	101,332
有形固定資産合計	259,346	194,822
無形固定資産	180,686	225,012
投資その他の資産		
投資有価証券	125,414	139,054
関係会社株式	146,141	-
長期前払費用	596,016	472,968
保険積立金	203,216	203,216
繰延税金資産	11,173	25,917
その他	21,313	89,183
貸倒引当金	-	△61,464
投資その他の資産合計	1,103,275	868,876
固定資産合計	1,543,308	1,288,712
資産合計	3,924,826	4,295,534

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,445,711	1,337,500
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	340,008	358,728
未払金	313,902	400,499
未払法人税等	8,500	2,559
その他	56,820	57,805
流動負債合計	2,164,942	2,457,093
固定負債		
長期借入金	871,658	562,930
新株予約権付社債	-	60,000
資産除去債務	11,530	9,860
固定負債合計	883,188	632,790
負債合計	3,048,131	3,089,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,112	896,078
資本剰余金	829,332	940,948
利益剰余金	△655,993	△633,494
自己株式	△218,766	△127,657
株主資本合計	844,684	1,075,874
新株予約権	6,935	6,935
非支配株主持分	25,075	122,840
純資産合計	876,695	1,205,650
負債純資産合計	3,924,826	4,295,534

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	11,416,775	11,329,855
売上原価	8,650,991	8,419,356
売上総利益	2,765,784	2,910,499
販売費及び一般管理費	2,575,138	2,813,150
営業利益	190,646	97,348
営業外収益		
受取利息	8	2
未払配当金除斥益	901	574
違約金収入	-	46,964
その他	896	3,590
営業外収益合計	1,806	51,132
営業外費用		
支払利息	3,028	4,728
持分法による投資損失	1,271,098	7,731
長期前払費用償却	-	3,500
株式交付費	369	1,067
投資事業組合運用損	2,327	2,788
貸倒引当金繰入額	-	61,464
その他	58	52
営業外費用合計	1,276,883	81,332
経常利益又は経常損失(△)	△1,084,430	67,147
特別損失		
固定資産除却損	-	1,709
投資有価証券評価損	-	1,140
関係会社株式売却損	-	3,273
事業構造改革費用	1,012,225	-
特別損失合計	1,012,225	6,122
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,096,656	61,025
法人税、住民税及び事業税	110,848	1,645
法人税等調整額	14,357	△14,744
法人税等合計	125,205	△13,099
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,221,862	74,124
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,107,857	110,709
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△114,005	△36,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,949	-
その他の包括利益合計	3,949	-
包括利益	△2,217,912	74,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,105,122	110,709
非支配株主に係る包括利益	△112,790	△36,585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	884,146	823,367	1,745,969	△228,975	3,224,507
当期変動額					
新株の発行	5,965	5,965			11,931
剰余金の配当			△294,106		△294,106
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,107,857		△2,107,857
自己株式の消却				10,208	10,208
連結子会社の増資による持分の増減					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,965	5,965	△2,401,963	10,208	△2,379,823
当期末残高	890,112	829,332	△655,993	△218,766	844,684

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,734	△2,734	6,935	108,465	3,337,174
当期変動額					
新株の発行					11,931
剰余金の配当					△294,106
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,107,857
自己株式の消却					10,208
連結子会社の増資による持分の増減					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,734	2,734	—	△83,390	△80,655
当期変動額合計	2,734	2,734	—	△83,390	△2,460,479
当期末残高	—	—	6,935	25,075	876,695

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,112	829,332	△655,993	△218,766	844,684
当期変動額					
新株の発行	5,965	5,965			11,931
親会社株主に帰属する当期純利益			110,709		110,709
自己株式の消却			△91,109	91,109	-
連結子会社の増資による持分の増減		105,649			105,649
持分法の適用範囲の変動			2,899		2,899
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,965	111,615	22,499	91,109	231,190
当期末残高	896,078	940,948	△633,494	△127,657	1,075,874

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	6,935	25,075	876,695
当期変動額					
新株の発行					11,931
親会社株主に帰属する当期純利益					110,709
自己株式の消却					-
連結子会社の増資による持分の増減				134,350	240,000
持分法の適用範囲の変動					2,899
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	△36,585	△36,585
当期変動額合計	-	-	-	97,765	328,955
当期末残高	-	-	6,935	122,840	1,205,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,096,656	61,025
減価償却費	109,150	93,888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,109	61,607
受取利息	△8	△2
支払利息	3,028	4,728
持分法による投資損益(△は益)	1,271,098	7,731
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,140
投資事業組合運用損益(△は益)	2,327	2,788
株式交付費	369	1,067
売上債権の増減額(△は増加)	91,926	△47,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,826	22,813
固定資産除却損	-	1,709
事業構造改革費用	1,012,225	-
前渡金の増減額(△は増加)	△226,564	△103,793
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,953	△108,210
長期前払費用の増減額(△は増加)	△587,016	123,048
未払金の増減額(△は減少)	94,826	80,721
関係会社株式売却損益(△は益)	-	3,273
その他	△133,107	△3,048
小計	△448,415	203,186
利息の受取額	8	99,293
利息の支払額	△2,976	△4,827
法人税等の還付額	-	12,358
法人税等の支払額	△239,068	△72,482
その他の収入	-	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△690,451	239,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,317	△3,662
無形固定資産の取得による支出	△86,566	△65,389
投資有価証券の取得による支出	△101,900	-
資産除去債務の履行による支出	-	△2,612
関係会社株式の売却による収入	-	21,176
その他	△1,234	△6,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,018	△56,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
長期借入れによる収入	500,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△248,334	△340,008
新株予約権付社債の発行による収入	-	60,000
株式の発行による収入	11,562	11,931
非支配株主からの払込みによる収入	29,400	240,000
配当金の支払額	△294,411	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,782	321,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△910,253	503,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,693,614	783,361
現金及び現金同等物の期末残高	783,361	1,287,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	80.21円	101.53円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△200.52円	10.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	10.24円

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度39,041株、当連結会計年度28,188株)。なお、同信託は2019年4月26日にて、信託期間満了となり終了いたしました。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,107,857	110,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,107,857	110,709
期中平均株式数(株)	10,511,739	10,534,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	274,702
(うち新株予約権)(株)	(－)	(274,702)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第9回新株予約権 (2014年3月26日取締役会決議) 新株予約権の数 97個 連結子会社である株式会社 LTE-Xが発行する転換社債型 新株予約権付社債 600個

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社LTE-Xの普通株式を追加取得することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

結合当時企業の名称 株式会社LTE-X (当社の連結子会社)

事業内容 セキュアで高速・大容量なIoTプラットフォームの提供

(2) 結合企業日

2020年2月13日 (予定)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 企業結合後の名称

変更ありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した議決権比率は12.65%であり、議決権比率の合計は55.91%となる予定であります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,000千円
取得原価		200,000千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。